

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月21日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東・大 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 敏洋

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL(03)3235-0021

中間決算取締役会開催日 平成14年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,045	25.2	141	872.7	151	299.4
13年9月中間期	1,634	-	14	-	37	-
14年3月期	3,190		75		113	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	59	-	4	55	4	42
13年9月中間期	36	-	2	79	-	-
14年3月期	59		4	56	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 13,026,153株 13年9月中間期 13,029,078株 14年3月期 13,028,807株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	5,049		2,810		55.7	215	82	
13年9月中間期	5,091		2,784		54.7	213	68	
14年3月期	5,027		2,817		56.0	216	29	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 13,029,500株 13年9月中間期 13,029,500株 13年3月期 13,029,500株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	423		182		231		544	
13年9月中間期	104		497		35		160	
14年3月期	168		559		29		169	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	4,600		340		145	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円12銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

## [添付資料]

### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社1社で構成されております。  
当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

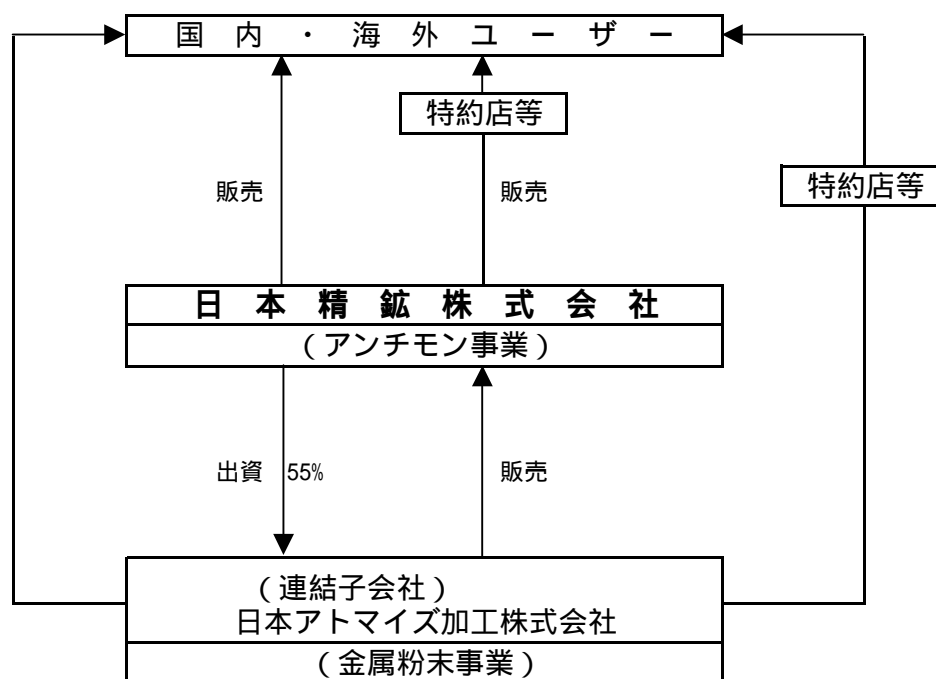
#### 【アンチモン事業】

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤およびポリエステル繊維の重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンやガラスの消泡剤用のアンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。  
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

#### 【金属粉末事業】

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の、IT関連電子部品用の微粉末ならびに精密モーターの軸受用の粗粉末等を製造、販売しております。  
当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

### (1) 経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。

具体的には、配当性向40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるよう、さらなる収益力の向上を目指します。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方で相当のコストを必要とします。費用対効果の観点から考えますと、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できておりません。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

### (4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」の二つのセグメントで構成されておりますが、それぞれにおいて平成13年度から平成15年度までを活動期間とする中期経営計画を策定し、次の項目を重点テーマとして掲げ、活動を進めておりますが、当中間連結会計期間におけるテーマごとの進捗状況をご報告致します。

#### [ アンチモン事業 ]

##### 1. 総合難燃剤メーカーを目指す。

同事業における取扱商品が三酸化アンチモンに偏重していることに鑑み、事業基盤の拡充のためにアンチモン製品以外の新規難燃剤および難燃助剤の開発を行い、事業のポートフォリオ・マネジメントを行なうことが必須と考えております。

その考えの下、製品開発を逐次進めており、複数の難燃剤新製品について、顧客評価の段階に入っております。

##### 2. アンチモン関連事業の強化を図る。

経営基盤の安定のためには、新規事業の推進と同時に基幹業務であるアンチモン関連事業の強化を図ることも必須となると認識しております。

そのため、アンチモン製品の中でも高付加価値品の比率を高めることを重要なテーマとして掲げ取り組んでおりますが、DVD用ターゲット材の原料あるいはワインセラーや小型冷蔵庫におけるフロン代替用の冷媒用、シリコンウエハーの冷却用に冷却素子として使われる「ペルチェ素子」の基材となる高純度金属アンチモンの拡販を狙い、その製造能力の拡大を実施致しました。

3. 新規商品・新規分野に取り組む。  
グループ各社との技術・営業両面での交流を推し進め、相乗効果による技術力・販売力の向上を図る、というテーマではありますが、引き続き技術交流、共同開発を進めております。
4. 物流体制の総合的見直しを図り、輸送コストの削減を徹底させ、収益力の向上を図る。  
取引先各社にもご協力をお願いし、一回の配送ロット単位を極力大きくする、あるいは、デポ基地を設けて効率化を図る等、輸送コストの削減に努めております。
5. 品質マネジメント規格 ISO9001の認証を平成15年度末までに取得する。  
本年6月に中瀬製錬所に事務局を設置して、認証取得のための活動を本格的に開始し、認証取得の時期を平成15年度上半期に前倒しすべく、鋭意作業中であります。

#### **[ 金属粉末事業 ]**

1. 導電ペースト用微粉、磁性材料用微粉の販売拡大  
導電ペースト用微粉は、従来からの主要製品である粒径5 μm、2.5 μmの銅粉、銀粉に加え、新たに開発したコストダウン材の提供により販売量は伸長しており、今後もIT産業の市況に影響を受けるものの、中長期的には需要は伸びていくものと見ております。  
磁性材料用微粉は、長い開発期間を必要としますが、安定的に使用される需要家が増えており、爆発的な量の伸びはないものの、安定的な販売が期待されます。
2. 更なる細粒径の製品の開発、市場開拓を行う。  
微粉の更なる微細化に取り組んでおり、粒径1.5 μm、1.0 μmの銅、銀の微粉製造に成功し、平成14年度下半期から需要家に売り込みを開始致します。  
市場調査では、需要家の反応はよく、平成15年度より業績に貢献してくるものと期待しております。
3. 拡販の一環として、海外市場を開拓する。  
海外市場では、台湾、韓国を中心に積極的に販売活動を展開しており、顧客の開拓が着実に進んできております。  
また、平成14年6月に米国のフロリダで、10月にドイツのケルンで開かれたIT関連材料の展示会に金属微粉末製品を出展し、PR活動に努めました。欧州在の需要家からの反応がよく、今後欧州市場の開拓にも注力する所存です。

#### **(5) 関連当事者との関係に関する基本方針**

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に底入れの兆しが見られたものの、株式市況の低迷や米国経済の減速に対する警戒感により、引き続き厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、「アンチモン事業」は主要顧客である合成樹脂加工メーカーおよび合成繊維メーカーの生産拠点の海外シフトが進み、国内需要は低調であった昨年とほぼ同水準で推移致しました。

一方、「金属粉末事業」は、主要製品である電子部品向け金属粉末ならびに精密モーター軸受用金属粉末ともに、販売は好調に推移致しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比411百万円増加（25.2%増加）の2,045百万円、経常利益は113百万円増加（299.4%増加）の151百万円、中間純利益は、前年同期が36百万円の純損失の計上でありましたので、95百万円改善の59百万円を計上致しました。

当中間連結会計期間における各セグメント別の業績は次の通りです。

#### [アンチモン事業]

難燃用汎用グレード品について、中国のメーカーにOEM生産を委託し、東南アジア市場での販路開拓を行い、拡販に結び付けることを重要な営業戦略の一つとして取り組んでおりますが、漸く軌道に乗ってまいりました。

当中間連結会計期間における販売量は、上記が寄与したこと等により、難燃用途、触媒用途ともに前年同期と比べ増販を達成し、全体として前年同期より650トン多い3,115トン（26.4%増加）となりました。

その結果、売上高は1,082百万円を計上し、前年同期と比べ146百万円増加（15.7%増加）致しました。

利益面では、当中間連結会計期間において原料のアンチモン地金国際相場の急騰による収益圧迫要因が出てまいりましたが、同相場の急激な下落による製品価格の値下げならびに販売不振に伴う操業度の低下に苦しんだ前年同期より改善が見られ、営業利益は前年同期より20百万円増加（231.7%増加）の29百万円を計上致しました。

#### [金属粉末事業]

同事業は、上述のとおり、電子部品用、精密モーター軸受用とも販売は好調に推移し、当中間会計期間における販売量は、前年同期と比べ232トン増加の1,205トンで、前年同期比23.9%の増加を達成致しました。

その結果、売上高は966百万円を計上し、前年同期と比べて268百万円増加（38.4%増加）致しました。

利益面では、付加価値率が相対的に高い細粒径の微粉の増販が寄与し、営業利益は114百万円を計上し、前年同期と比べ110百万円増加（2,893.0%増加）で、大幅な改善となりました。

## (2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が37百万円及び法人税等の支払額が34百万円等はあるものの、税金等調整前中間純利益が148百万円、減価償却費が87百万円、たな卸資産の減少が93百万円及び仕入債務の増加が122百万円等により423百万円の増加となり、前年同期比では319百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が399百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出38百万円等がある一方、有価証券の償還による収入が610百万円及び投資有価証券の解約による収入10百万円等により182百万円の増加となり、前年同期比では679百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済が59百万円、長期借入金の返済が100百万円及び配当金の支払い169百万円等により231百万円の減少となり、前年同期比では195百万円の減少となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して374百万円増加して544百万円となり、現金及び現金同等物の増加額は、前年同期に比べ803百万円増加し、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べ383百万円の増加となりました。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気の回復にはまだかなりの時間がかかるものと判断され、当社グループを取り巻く市場環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。とりわけ、グループ事業に影響の大きいIT関連業界の先行きに不透明感を抱えており、予断を許さない状況を迎えております。当社グループとしましては、引き続き内外における積極的な営業活動を展開するとともに徹底的なコスト削減に努める所存です。

このような見通しならびに方針のもと、平成15年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比1,410百万円増加の4,600百万円(44.2%増加)、経常利益は227百万円増加(200.9%増加)の340百万円、当期純利益は前期比204百万円改善の145百万円と予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	544		288		169	
2. 受取手形及び売掛金 3	901		888		864	
3. 有価証券	300		703		508	
4. たな卸資産	635		727		728	
5. 繰延税金資産	47		83		67	
6. その他	26		49		50	
貸倒引当金	1		0		0	
流動資産合計	2,453	48.6	2,740	53.8	2,389	47.5
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物 2	675		727		702	
(2) 機械装置及び運搬具	488		530		515	
(3) 土地 2	847		847		847	
(4) その他	42		27		24	
有形固定資産合計	2,054		2,133		2,090	
2. 無形固定資産	44		38		41	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	426		103		435	
(2) その他	81		77		83	
貸倒引当金	11		2		11	
投資その他の資産合計	495		178		506	
固定資産合計	2,595	51.4	2,350	46.2	2,638	52.5
資産合計	5,049	100.0	5,091	100.0	5,027	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 3	454		439		332	
2. 短期借入金 2	750		795		867	
3. 未払金	64		59		50	
4. 未払法人税等	57		4		30	
5. 賞与引当金	56		64		60	
6. その他	116		115		103	
流動負債合計	1,501	29.7	1,480	29.1	1,443	28.7
固定負債						
1. 長期借入金 2	168		276		211	
2. 退職給付引当金	206		197		198	
3. 繰延税金負債	21		44		34	
4. 連結調整勘定	20		41		31	
5. その他	72		55		65	
固定負債合計	489	9.7	616	12.1	542	10.8
負債合計	1,991	39.4	2,096	41.2	1,986	39.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	246	4.9	210	4.1	223	4.5
(資本の部)						
資本金	-	-	1,018	20.0	1,018	20.2
資本準備金	-	-	564	11.1	564	11.2
連結剰余金	-	-	1,258	24.7	1,235	24.6
その他有価証券評価差額金	-	-	57	1.1	0	0.0
自己株式	-	-	0	0.0	0	0.0
資本合計	-	-	2,784	54.7	2,817	56.0
資本金	1,018	20.1	-	-	-	-
資本剰余金	564	11.2	-	-	-	-
利益剰余金	1,229	24.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	0	0.0	-	-	-	-
自己株式	2	0.0	-	-	-	-
資本合計	2,810	55.7	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	5,049	100.0	5,091	100.0	5,027	100.0



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売上高		2,045	100.0		1,634	100.0		3,190	100.0
売上原価		1,619	79.2		1,351	82.7		2,588	81.1
売上総利益		426	20.8		282	17.3		602	18.9
販売費及び一般管理費 3		284	13.9		268	16.4		526	16.5
営業利益		141	6.9		14	0.9		75	2.4
営業外収益									
1 受取利息	6			24			42		
2 受取配当金	0			0			0		
3 連結調整勘定償却額	10			10			20		
4 その他	5	22	1.1	3	38	2.4	6	70	2.2
営業外費用									
1 支払利息	9			11			21		
2 有価証券売却損	-			0			0		
3 稼働休止資産費用	2			3			6		
4 その他	0	12	0.6	0	15	1.0	4	32	1.0
経常利益		151	7.4		37	2.3		113	3.6
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	-			0			-		
2 固定資産売却益 1	-			0			0		
3 投資有価証券売却益	-			17			17		
4 投資有価証券解約益	0			-			-		
5 受取保険金	-	0	0.0	-	17	1.1	0	18	0.5
特別損失									
1 固定資産除却損 2	2			3			4		
2 有価証券評価損	-			78			-		
3 有価証券償還損	0			35			191		
4 ゴルフ会員権評価損	-			-			3		
5 貸倒引当金繰入額	-	2	0.1	-	117	7.2	9	208	6.5
税金等調整前中間(当期)									
純利益(は損失)		148	7.3		61	3.8		76	2.4
法人税、住民税及び事業税	56			3			33		
法人税等調整額	6	62	3.0	27	23	1.5	61	28	0.9
少数株主利益(は損失)		27	1.3		1	0.1		11	0.4
中間(当期)純利益(は損失)		59	2.9		36	2.2		59	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年 4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年 4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	1,367	1,367
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金	-	65	65
2. 役 員 賞 与 金	-	7	7
合 計	-	72	72
中間(当期)純利益( 純損失)	-	36	59
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	1,258	1,235
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	564	-	-
資本剰余金中間期末残高	564	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	1,235	-	-
利益剰余金増加高			
中間純利益	59	-	-
利益剰余金減少高			
配当金	65	-	-
利益剰余金中間期末残高	1,229	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		148	61	76
減価償却費		87	95	198
連結調整勘定償却額		10	10	20
退職給付引当金の増加額		8	18	20
役員退職慰労引当金の増加額		6	6	12
賞与引当金の増加額(は減少額)		3	0	3
金属鉱業等鉱害防止引当金の増加額		0	0	0
貸倒引当金の増加額(は減少額)		0	0	9
受取利息及び受取配当金		6	24	42
支払利息		9	11	21
為替換算差益		0	-	-
自己株式売却損		-	0	0
有価証券償還損		0	35	191
有価証券評価損		-	78	-
有形固定資産除却損		2	3	4
有形固定資産売却益		-	0	0
投資有価証券売却益		-	17	17
投資有価証券解約益		0	-	-
ゴルフ会員権評価損		-	-	3
受取保険金		-	-	0
金利スワップ負債の評価益		0	0	0
売上債権の減少額(は増加額)		37	243	268
たな卸資産の減少額(は増加額)		93	58	59
仕入債務の増加額(は減少額)		122	50	158
役員賞与の支払額		-	7	7
その他		13	19	39
小 計		434	242	301
利息及び配当金の受取額		23	7	30
利息の支払額		9	11	21
法人税等の還付額		9	-	-
法人税等の支払額		34	134	143
保険金の受取額		-	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		423	104	168
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	100	100
定期預金の払戻による収入		-	103	231
有価証券の取得による支出		399	400	501
有価証券の償還による収入		610	65	333
投資有価証券の取得による支出		-	-	285
投資有価証券の売却による収入		-	22	22
投資有価証券の解約による収入		10	-	-
有形固定資産の取得による支出		34	149	215
有形固定資産の売却による収入		-	0	0
有形固定資産の除却による支出		-	0	0
無形固定資産の取得による支出		3	21	27
ゴルフ会員権取得による支出		-	16	16
その他		0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		182	497	559
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		59	139	243
長期借入金返済による支出		100	96	193
自己株式の取得による支出		1	0	0
自己株式の売却による収入		-	0	0
配当金の支払額		65	65	65
少数株主への配当金の支払額		4	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		231	35	29
現金及び現金同等物に係る換算差益		0	-	-
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		374	428	419
現金及び現金同等物期首残高		169	589	589
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		544	160	169

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                      主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年                      機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用                      定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（11百万円）につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（11百万円）につきましては、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

当中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )	前中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)                      当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改定により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計)                      当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。</p> <p>これによる1株当たり中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、本会計基準を適用して算定した前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり中間(当期)純損失は、それぞれ2.79円及び4.56円であります。</p>	<p>(金融商品会計)                      当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 57百万円及び繰延税金資産40百万円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)                      当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 0百万円計上されたほか、有価証券が2百万円減少し、投資有価証券が1百万円増加するとともに、繰延税金資産(流動資産)が0百万円増加し、繰延税金負債(固定負債)が0百万円増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結比較貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,731百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">869百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">486百万円</td> </tr> </table>	建 物	94百万円	土 地	774百万円	869百万円		短期借入金	418百万円	長期借入金	68百万円	486百万円		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,579百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">876百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">606百万円</td> </tr> </table>	建 物	102百万円	土 地	774百万円	876百万円		短期借入金	430百万円	長期借入金	175百万円	606百万円		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,673百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">869百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">584百万円</td> </tr> </table>	建 物	95百万円	土 地	774百万円	869百万円		短期借入金	460百万円	長期借入金	124百万円	584百万円	
建 物	94百万円																																					
土 地	774百万円																																					
869百万円																																						
短期借入金	418百万円																																					
長期借入金	68百万円																																					
486百万円																																						
建 物	102百万円																																					
土 地	774百万円																																					
876百万円																																						
短期借入金	430百万円																																					
長期借入金	175百万円																																					
606百万円																																						
建 物	95百万円																																					
土 地	774百万円																																					
869百万円																																						
短期借入金	460百万円																																					
長期借入金	124百万円																																					
584百万円																																						
<p>3. _____</p>	<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	17百万円	支払手形	2百万円	<p>3. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	31百万円	支払手形	- 百万円																												
受取手形	17百万円																																					
支払手形	2百万円																																					
受取手形	31百万円																																					
支払手形	- 百万円																																					

(中間連結比較損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																				
<p>1. _____</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	計	3百万円	<p>1. _____</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	4百万円																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																					
計	2百万円																																					
建物及び構築物	1百万円																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																					
計	3百万円																																					
建物及び構築物	1百万円																																					
機械装置及び運搬具	2百万円																																					
工具器具及び備品	0百万円																																					
計	4百万円																																					
<p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	69百万円	給与及び手当	84百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	減価償却費	3百万円	<p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	63百万円	給与及び手当	87百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	減価償却費	3百万円	<p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	122百万円	給与及び手当	188百万円	賞与引当金繰入額	13百万円	退職給付費用	5百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	減価償却費	6百万円
運賃・保管料	69百万円																																					
給与及び手当	84百万円																																					
賞与引当金繰入額	13百万円																																					
退職給付費用	4百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																					
減価償却費	3百万円																																					
運賃・保管料	63百万円																																					
給与及び手当	87百万円																																					
賞与引当金繰入額	13百万円																																					
退職給付費用	4百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																					
減価償却費	3百万円																																					
運賃・保管料	122百万円																																					
給与及び手当	188百万円																																					
賞与引当金繰入額	13百万円																																					
退職給付費用	5百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																					
減価償却費	6百万円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目 の金額との関係  現金及び預金勘定 544百万円  預入期間が3か月を超える 定期預金 現金及び現金同等物 544百万円	1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目 の金額との関係  現金及び預金勘定 288百万円  預入期間が3か月を超える 定期預金 127百万円 現金及び現金同等物 160百万円	1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係  現金及び預金勘定 169百万円  預入期間が3か月を超える 定期預金 現金及び現金同等物 169百万円



(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5	2	3	その他工具、器具及び備品	23	10	13	合計	28	12	16	1年以内	5百万円	1年超	10百万円	合計	16百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5	1	4	その他工具、器具及び備品	23	5	17	合計	28	6	22	1年以内	5百万円	1年超	16百万円	合計	22百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5	1	3	その他工具、器具及び備品	23	7	15	合計	28	9	19	1年以内	5百万円	1年超	13百万円	合計	19百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5	2	3																																																																													
その他工具、器具及び備品	23	10	13																																																																													
合計	28	12	16																																																																													
1年以内	5百万円																																																																															
1年超	10百万円																																																																															
合計	16百万円																																																																															
支払リース料	2百万円																																																																															
減価償却費相当額	2百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5	1	4																																																																													
その他工具、器具及び備品	23	5	17																																																																													
合計	28	6	22																																																																													
1年以内	5百万円																																																																															
1年超	16百万円																																																																															
合計	22百万円																																																																															
支払リース料	2百万円																																																																															
減価償却費相当額	2百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	5	1	3																																																																													
その他工具、器具及び備品	23	7	15																																																																													
合計	28	9	19																																																																													
1年以内	5百万円																																																																															
1年超	13百万円																																																																															
合計	19百万円																																																																															
支払リース料	5百万円																																																																															
減価償却費相当額	5百万円																																																																															

**(有価証券関係)**

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	52	52	0
(2) 債券 社債	349	350	1
(3) その他	10	9	0
合計	411	412	1

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	311	

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 債券 国債・地方債等 社債	100 742	101 643	1 98
(2) その他	30	29	0
合計	873	775	97

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある債券について78百万円の評価損を計上しております。

なお、当該債券の評価損は、平成13年9月30日で償還金額が確定しているため、取得価額と償還金額との差額を計上したものであります。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	31	

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	52	51	0
(2) 債券 社債	551	552	1
(3) その他	30	29	1
合計	633	633	0

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	311	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	100	1	1

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	100	2	2

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	100	1	1

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,082	963	-	2,045
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	3	3	-
計	1,082	966	3	2,045
営 業 費 用	1,053	856	5	1,904
営 業 利 益	29	110	1	141

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	935	698	-	1,634
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	935	698	-	1,634
営 業 費 用	926	694	1	1,619
営 業 利 益	8	3	1	14

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
売 上 高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,771	1,418	-	3,190
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1	1	-
計	1,771	1,420	1	3,190
営 業 費 用	1,764	1,355	5	3,114
営 業 利 益	6	65	3	75

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

### (2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 215.82円	1株当たり純資産額 213.68円	1株当たり純資産額 216.29円
1株当たり中間純利益金額 4.55円	1株当たり中間純損失金額 2.79円	1株当たり当期純損失金額 4.56円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 4.42円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いこと、ならびに中間純損失が計上 されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) その他

該当事項はありません。